



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 彰
 (氏名) 伊藤 英樹

TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,562	△32.3	△127	—	△13	—	△237	—
26年3月期第1四半期	25,950	109.7	455	△19.1	576	△9.3	1,118	262.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 438百万円 (56.8%) 26年3月期第1四半期 279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.65	—
26年3月期第1四半期	7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第1四半期	139,947		61,834		44.1
26年3月期	141,453		63,333		44.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,769百万円 26年3月期 63,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△17.9	2,800	△6.0	2,700	△11.9	1,900	△39.5	13.16
通期	108,000	△13.1	4,600	△31.4	4,600	△31.1	3,100	△55.3	21.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	146,750,129 株	26年3月期	146,750,129 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,380,510 株	26年3月期	2,379,834 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	144,370,012 株	26年3月期1Q	144,387,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費がやや弱含みながら、各種政策の効果などにより設備投資、雇用などが着実に改善しています。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、前年同四半期比32.3%減少の175億62百万円となりました。利益面につきましては、売上高が低水準に留まったことなどから、営業損失は1億27百万円、経常損失は13百万円、四半期純損失は2億37百万円となりました。

なお、当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中することが多く、第1四半期の売上高は年間の売上高に対する進捗が低い傾向にあります。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向け超電導リニア車両L0系、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などのほか、海外向け車両として米国向け2階建て電車などの売上がありましたが、海外向け車両などが減少したため、鉄道車両事業の売上高は92億72百万円と前年同四半期比44.5%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車、ディーゼル機関車、LPGタンクローリなどの売上があり、売上高は20億95百万円と前年同四半期比0.5%増加となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け国本西高架橋、中日本高速道路向け宮山高架橋などのほか、架設工事として富士川跨線橋、御田跨線橋などの売上がありましたが、また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、大型の架設工事が減少したことなどから、売上高は11億1百万円と前年同四半期比21.5%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は31億97百万円と前年同四半期比8.4%減少となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、一部製品に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、堅調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は46億48百万円と前年同四半期比13.5%増加となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検査設備、JA向け営農プラント改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、鉄道グッズ販売などの売上がありましたが、日車ワシノ製鋼(株)の清算、リニア用機械設備や営農プラントの減少などにより、その他の売上高は4億43百万円と前年同四半期比73.1%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ2.9%減少し847億33百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係る売上債権の回収が進んだことによるものであります。固定資産は前期末に比べ1.9%増加し552億14百万円となりました。これは、主に所有する投資有価証券の評価額が増大したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ1.1%減少し1,399億47百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ2.1%減少し633億38百万円となりました。これは、主に未払法人税等の支払によるものであります。固定負債は前期末に比べ10.0%増加し147億74百万円となりました。これは、主に退職給付会計基準の改正に伴い、退職給付見込額の期間帰属方法や割引率を見直したため、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ僅かに減少し781億12百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ2.4%減少し618億34百万円となりました。これは、主に退職給付会計基準の改正に伴い、退職給付見込額の期間帰属方法や割引率を見直したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(平成26年4月24日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円増加、退職給付に係る負債が2,568百万円増加し、利益剰余金が1,574百万円減少しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245	6,419
受取手形及び売掛金	34,206	26,090
商品及び製品	1,022	1,268
半製品	1,284	1,257
仕掛品	30,113	35,273
原材料及び貯蔵品	5,290	6,875
その他	8,134	7,572
貸倒引当金	△43	△23
流動資産合計	87,253	84,733
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,485	15,462
その他(純額)	18,816	19,486
有形固定資産合計	34,301	34,948
無形固定資産		
	719	674
投資その他の資産		
投資有価証券	15,782	16,656
退職給付に係る資産	2,239	1,833
その他	1,210	1,148
貸倒引当金	△54	△47
投資その他の資産合計	19,178	19,591
固定資産合計	54,199	55,214
資産合計	141,453	139,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,694	10,514
電子記録債務	8,841	8,888
短期借入金	4,100	7,940
未払法人税等	4,832	78
前受金	24,715	27,039
賞与引当金	1,787	2,773
工事損失引当金	95	76
受注損失引当金	445	940
その他	7,175	5,085
流動負債合計	64,688	63,338
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
引当金	477	482
退職給付に係る負債	225	2,268
その他	7,729	7,023
固定負債合計	13,431	14,774
負債合計	78,120	78,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	34,913	32,739
自己株式	△507	△507
株主資本合計	58,262	56,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	5,361
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	△337	△335
退職給付に係る調整累計額	605	652
その他の包括利益累計額合計	5,006	5,681
少数株主持分	64	65
純資産合計	63,333	61,834
負債純資産合計	141,453	139,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,950	17,562
売上原価	23,642	15,926
売上総利益	2,307	1,636
販売費及び一般管理費	1,851	1,764
営業利益又は営業損失(△)	455	△127
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	122	127
持分法による投資利益	26	—
その他	30	31
営業外収益合計	182	162
営業外費用		
支払利息	16	12
持分法による投資損失	—	1
その他	45	34
営業外費用合計	61	47
経常利益又は経常損失(△)	576	△13
特別利益		
固定資産売却益	813	5
投資有価証券売却益	172	112
特別利益合計	986	118
特別損失		
固定資産除売却損	75	2
関係会社整理損	—	26
減損損失	2	—
その他	—	0
特別損失合計	77	28
税金等調整前四半期純利益	1,484	76
法人税等	366	312
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,118	△236
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,118	△237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,118	△236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	633
繰延ヘッジ損益	△32	△9
為替換算調整勘定	△188	2
退職給付に係る調整額	—	47
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△838	674
四半期包括利益	279	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	436
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	16,715	3,489	4,097	1,648	25,950	—	25,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	354	14	144	522	△522	—
計	16,725	3,843	4,111	1,792	26,473	△522	25,950
セグメント利益又は損失(△)	301	△52	494	△18	725	△269	455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鍛鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△277百万円、棚卸資産の調整額3百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,272	3,197	4,648	443	17,562	—	17,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	43	0	49	99	△99	—
計	9,277	3,241	4,649	493	17,662	△99	17,562
セグメント利益又は損失(△)	△155	△152	704	△162	235	△362	△127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△336百万円、棚卸資産の調整額△40百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成25.4.1～平成25.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	16,494	63.4	13,823	61.8
輸送用機器・鉄構	3,878	14.9	3,582	16.0
建設機械	4,030	15.5	4,375	19.6
その他	1,603	6.2	570	2.6
合計	26,006	100.0	22,350	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成25.4.1～平成25.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	20,877	65.4	2,161	16.1
	輸送用機器・鉄構	3,432	10.8	4,675	34.7
	建設機械	5,173	16.2	5,182	38.5
	その他	2,413	7.6	1,447	10.7
	合計	31,896	100.0	13,466	100.0
受注残高	鉄道車両	172,459	90.4	151,533	87.3
	輸送用機器・鉄構	11,572	6.1	16,362	9.4
	建設機械	3,307	1.7	3,008	1.8
	その他	3,417	1.8	2,636	1.5
	合計	190,757	100.0	173,541	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成25.4.1～平成25.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	16,715 (12,187)	64.4	9,272 (3,704)	52.8
輸送用機器・鉄構	3,489 (-)	13.4	3,197 (-)	18.2
建設機械	4,097 (708)	15.8	4,648 (324)	26.5
その他	1,648 (0)	6.4	443 (0)	2.5
合計 (うち海外向け売上分)	25,950 (12,896)	100.0 (49.7)	17,562 (4,030)	100.0 (22.9)